

おぐら
小倉まさのぶ通信

2016年夏号

安倍総理は「一億総活躍社会」実現を提唱し、政府は「一億総活躍社会」プランを策定。「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の「新・三本の矢」の実現を目指しています。

一億総活躍社会の王道は雇用の確保

「一億総活躍社会」とは、男性でも女性でも、若い人も高齢の方も、障がいをもっている方も、国民ひとりひとりがその能力を最大限活かして社会に参画できる取り組みです。そのためには何が必要なのか。まずは活躍する場すなわち働く場所が必要であるのは言うまでもありません。

我々はアベノミクスの成功を胸張って言うつもりはありませんし、国民の皆さまがもどかしく感じている点もたくさんあるのも、十分承知しています。しかし、雇用がこの3年半で確実に改善したのは紛れもない事実です。有効求人倍率が初めて47都道府県全てで1倍を超えました。特に東京都は2.02倍、正社員の求人も1倍を超えています。その結果、若い人の活躍の機会が広がっています。大卒の就職内定率は過去最高、高卒の就職内定率もバブル期以来24年ぶりの高水準です。その間、ご年配の方の雇用も定年後の再就職を中心に、80万人増加しています。また、障がい者の雇用も初めて9万人を超えました。これからは経済のパイ拡大を通じて働く場所の確保に努めます。

もっとも、雇用の改善は雇用の万能薬ではありません。子育て支援が十分でないため、両親のどちらかが仕事を辞めざるを得ない。両親の介護に迫られて、仕事を離れざるを得ない。そんな方々への支援を充実させることも「一億総活躍社会」の大きな柱になっています。



加藤一億総活躍担当大臣に、出産・育児・介護に左右されない働く世代のキャリアの制度構築を進言。

子育て支援は着実に前進

安倍内閣では初めて「人口問題」を正面から取り上げ、その解決策の一つとして子育て支援に取り組んできました。

これまで年平均4万人分の枠しか増えていなかったものを安倍内閣になってから年平均10万人分と加速度的に増やし、さらに平成29年末までに50万人分の受け皿を確保する予定です。保育士の待遇についても、この3年半で給与を7%改善しました。更に来年までに9%の改善をお約束しています。

このほか、無利子奨学金の拡大、ひとり親家庭への児童扶養手当拡充や、幼児教育の無償化、放課後児童クラブの定員拡大など、保育施設だけでなく、子育て世代を包括的に支援する取り組みを進めています。



石原経済財政担当大臣に、若者の力を活かす経済政策を提言。

超・介護社会に如何に備えるか

晩婚化に伴い、子育てと介護を両方抱える「ダブルケア」の負担拡大が問題となっています。働き盛りの人が介護離職を迫られ、働き頭を失った家族全員が貧困に陥る、といった悲劇を止めないといけません。安倍内閣では、平成32年までに介護サービスの受け皿を新たに50万人分確保していくとともに、介護福祉士を目指す学生への奨学金制度や介護業界復職希望者への準備金支給などで人材の確保にも努めます。更に、今年度から、介護休職者への給付金を賃金の67% (←40%) に大幅拡充しました。ちなみに、この財源は、雇用が増加し、雇用保険会計にゆとりが生まれた分から賄われています。

これまで「一億総活躍社会」の中身や考えをご説明してきましたが、政治にとって、重要なのはやはり「如何に実現していくか」です。英国のEU離脱等の海外経済における不透明感が高まってきましたが、一人でも多くの方に「一億総活躍社会」を実感してもらえるよう引き続き努力して参ります。

守るべきを守り、変えるべきを変える

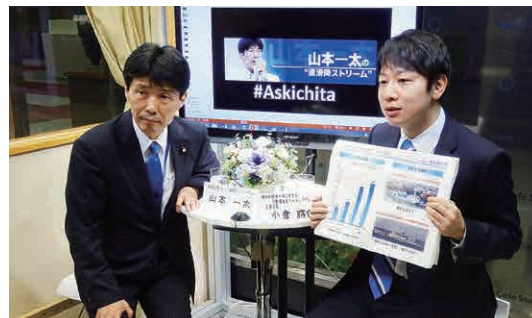
小倉まさのぶは予算委員会、環境委員会、消費者問題特別委員会に所属してそれぞれの所掌の政策課題に取り組むのみならず、党の枠組みなどで様々な政策提言を行いました。その一部は参議院通常選挙の公約に盛り込まれ、今後自由民主党と国民の皆様との約束事として、確実に推進してまいります。

安全

日本の海洋権益を確保して国民の財産を守る

～EEZに関する法整備ワーキンググループ事務局長として～

党排他的経済水域に関する法整備推進ワーキンググループ事務局長として、我が国の排他的経済水域（EEZ）における法の穴を埋めるための法案を準備しました。これまで無規制だった、排他的経済水域内における構築物の建造や科学的調査に規制を課して、違反行為に罰則を付すものです。中国や韓国などがすでに同質の法律を整備しており、いたずらに緊張関係を高めるものではありませんが、国際法上認められた我が国の権益をしっかりと国民の皆さまに還元するための法案です。次期国会での成立を目指して関係各所と調整を進めてまいります。



排他的経済水域（EEZ）に関する包括的な法整備について、その趣旨を座長の山本一太参議院議員とともにインターネットテレビで解説しました。

改革

行政改革を進め効率的な財政運営を

～党行政改革推進本部主査としてEBPM（証拠に基づく政策立案）の推進を提言～

党行政改革推進本部のEBPM（Evidence Based Policy Making＝証拠に基づく政策立案）班主査として、提言をとりまとめました。これまで日本の政策決定は統計データや社会科学の知見に依拠する議論が軽視され、勘と経験と思い込みで左右されがちでした。その結果、研究者などから効果を疑問視される政策でも多額の予算が投じられることがありました。財政の制約が強まる中、これからはこれまで以上に統計データや社会科学の知見を活用した政策が求められます。そのために、提言では政府の保有する統計データ・調査データを民間でも活用・研究しやすいように公開性を高めたり、統計データそのものの精度の向上をはかるため、総務省に置かれた「統計委員会」の機能強化・充実を求めています。

この提言は、政府の財政運営の指針となる「骨太の方針2016」や参議院選挙の党公約にも盛り込まれることとなりました。



櫻田行政改革本部長、越智事務局長とともにEBPMの提言について国会内で記者会見を行いました。

安心

地域社会の担い手制度の充実で国民生活の安心を守る

～民生児童委員制度充実提言～

来年は民生委員制度が成立して100年の節目を迎えます。もともと委員個人のボランティア精神に支えられてきた制度ですが、近年は個人情報への意識変化や高齢社会に伴う負担の増大、地域のつながりの希薄化、後継者不足などで制度を取り巻く課題は多岐にわたると同時に喫緊に解決しなければならないものとなっています。小倉まさのぶは、同僚議員とともに北は青森から南は佐賀・福岡まで足を運んで地域の民生委員の皆様から生の声を伺ってきました。地元の町田市・多摩市でも民生委員の代表の皆様にお集まりいただいて丁寧にお話を伺いました。その成果として改善すべき点を提言にまとめ、党の政策部局や行政に働きかけを行いました。



民生児童委員制度の充実に向け稲田政調会長に提言。
（右から2番目が小倉）

安倍政権の下で平和外交を推進

日本の安全や安心を守るための「一の矢」は外交です。安倍政権の3年半で「地球儀を俯瞰する」平和外交を推し進めてきました。これまでに総理が訪問した国はのべ93カ国とこれまでのどの政権よりも圧倒的に多いペースで他国を訪問し、関係各国との関係強化や改善に努めて参りました。隣国韓国との間では、民主党政権下、李明博大統領が竹島に強制上陸するほど関係が悪化しましたが、昨年12月に従軍慰安婦に関する日韓合意が形成されるなど立場の相違を乗り越えて東アジアの安定に向けて努力しています。また、民主党政権下で尖閣を国有化して以来、関係が途絶えていた中国との間でも、習近平主席との首脳会談の実現にこぎつけました。そして、本年の伊勢志摩サミット後には、アメリカのオバマ大統領が初めて広島を訪問しました。さらにウクライナ問題に絡んでサミットから外されているロシアともプーチン大統領との首脳会談を行うなど、北方領土問題解決や安全保障環境の改善に向けた取組みを続けています。



国際保健医療にみる日本外交の可能性（ギニア出張報告）

日本の国際貢献といえば、発展途上国に道路、橋梁やダムを建設してきたことを思い浮かべる人も多いはず。しかし、財政赤字を抱える日本では、ODA等の見直しや絞り込みも併せて進んでおり、これまでのように多額の資金を投じるのは難しい状況です。物量の面だけみると、海外支援を著増させている中国の攻勢に日本は押され気味です。

これからの日本の海外支援は社会インフラ整備だけでなく、保健医療システムの基盤整備に力をいれるべきだと小倉まさのぶは考えています。実際に、日本は、エボラ出血熱やジカ熱等の感染症対策、全世界で70万人の犠牲者を出している薬剤耐性菌対策や、これらを予防するための保健システム構築（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）などを柱とする「人間の安全保障」を提唱し、各国から高い評価を得ています。本年5月の伊勢志摩サミットでも、安倍総理のリーダーシップのもと、これらの取り組みがG7の公約（コミュニケ）として盛り込まれました。

小倉まさのぶは、自民党の国際保健医療戦略特命委員会の事務局長として、党の側からこうした取り組みを後押ししています。今年の5月には、エボラ出血熱が大流行した西アフリカのギニアを視察し、同国のコンデ大統領をはじめとする政府関係者等と意見を交わしました。



尾辻元厚労大臣、佐藤正久参議院議員とともにギニア大統領表敬。（左端が小倉）



エボラ出血熱等の研究・治療の拠点ノング治療院にて。

外交の要諦は人（台湾出張報告）

小倉まさのぶは、党青年局国際部長として、台湾の蔡英文総統の就任式典に出席致しました。

今回の訪台中、日本議員団に対して、呉釗燮国家安全会議議長主催による民進党唯一の晩餐会を開催してくれたほか、総統就任式直後に蔡総統の日本議員団との懇談会を設けてくれるなど、蔡政権の日本に対する期待を強く感じました。台日友好議連には113名の立法委員（国会議員）のうち104名も参加しているそうです。現在の日台関係にはEEZや食品の輸入規制など難題も残されていますが、このうち、EEZの問題は馬英九前総統から蔡総統に代わり、大きく好転しました。二国間の外交関係も人と人との信頼関係に左右されると感じています。他国に知日派を一人でも多く増やすべく、議員外交に努めて参ります。



蔡英文総統の就任式典に自民党を代表して出席いたしました。

町田市・多摩市内外の交通インフラの整備が大きく進んでいます

1 多摩都市モノレールの町田方面延伸事業が、国の優先路線に指定されました。

※この間、小倉は粘り強く国土交通大臣や党政政策部局への働きかけを続けて参りました。優先路線に指定されたことで、都・市の事業に対して国からの支援が約束されたことになります。



吉原修都議らとともに石井国交大臣に要望。

3 小田急多摩線延伸・小田急複々線化。

※小田急多摩線の相模原延伸も国土交通省の交通政策審議会で重要課題として取り上げられました。また、小田急線の複々線化を進めることで、都心へのアクセスが向上します。



議連の顧問を務めています。

4 高速料金の改定、圏央道をより便利に。

※高速道路料金が改定され、圏央道を利用して首都高を利用しても、終着点が同じなら同じ料金となりました。圏央道が利用しやすくなると同時に、首都高の混雑も緩和されました。未接続だった圏央道の各区間も続々と開通し、町田市・多摩市から都心や東北方面へのアクセスも各段に向上しました。



建設促進協議会の顧問を務めています。

2 4月24日、町田立体の本線が開通しました。

※計画から50年、着工から13年、一時工事がストップしながらも小倉の働きかけによりついに本線部分が開通し、国道16号線の渋滞が大きく緩和されることとなりました。また、要望のあった遮音壁もしっかり取り付けました。



開通の前日、鶴間小のみなさんとウォーキングを行いました。



Profile 町田市・多摩市選出 (東京都第23選挙区)

自民党衆議院議員 小倉まさのぶ

1981年 5月 30日 多摩市生まれ、町田市在住
2004年 3月 東京大学法学部卒業
4月 日本銀行 入行
2009年 7月 オックスフォード大学院卒
2011年 7月 日本銀行 退職
2012年 12月 第46回衆議院議員総選挙にて初当選
2014年 12月 第47回衆議院総選挙にて2期目当選

主な役職

自民党

- 青年局長兼国際部長
- 報道局次長
- 財務金融副会長
- 環境副会長
- 国際保健医療戦略特別委員会事務局長
- 金融調査会事務局長
- 住宅土地・都市政策調査会幹事
- 消費者問題調査会事務局長
- 行政改革推進本部幹事 など

国会

- 衆議院予算委員会委員
- 衆議院環境委員会委員
- 衆議院消費者問題に関する特別委員会委員 など